



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	29,662,851株	26年3月期	29,662,851株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,684,669株	26年3月期	2,684,246株
③ 期中平均株式数	27年3月期	26,978,440株	26年3月期	26,979,142株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,515	5.9	361	136.0	2,274	197.8	1,918	215.0
26年3月期	8,988	△8.2	153	△61.6	763	△33.5	608	△40.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	71.10	—
26年3月期	22.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,054	16,650	66.5	617.17
26年3月期	17,752	15,019	84.6	556.71

(参考) 自己資本 27年3月期 16,650百万円 26年3月期 15,019百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(3) 会社の対処すべき課題 .....	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
6. その他 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では堅調な個人消費を下支えに拡大が続き、また、欧州では低成長ながら持ち直しの動きが続くなど、総じて回復傾向で推移いたしました。一方、国内経済は、原油安・円安・株高に伴い企業収益の改善が続く中、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅い動きを示していることなどから、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、北米ゲーミング市場では、カジノホールへの設備投資の減少により、需要は軟化傾向にありましたが、欧州のゲーミング市場では、主要国を中心に堅調な需要が持続いたしました。国内でも、金融・流通市場では安定した需要がみられましたが、遊技場向機器市場では、消費税率の引き上げや娯楽の多様化の影響を受け、パチンコホールの設備投資は抑制傾向にありました。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き東南アジアをはじめ、国内外において新規顧客の開拓を行うなど、積極的な販売活動を展開するとともに、ゲーミング市場における総合コンポーネントサプライヤーとしての地位を確固たるものとするため、スロットマシンに搭載するプリンターユニットの大手開発製造企業であるFUTURELOGIC社を買収するなどの取り組みを通じて、売上規模及びマーケットシェアの拡大に努めました。

以上の活動の結果、当連結会計年度の売上高は279億17百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。利益面においては、北米地域を中心に、競合他社との販売競争の激化による価格面の軟化がみられたことなどから、営業利益は12億85百万円（前連結会計年度比27.1%減）となりました。一方、決算期末日の為替レートが円安に進み、外貨建資産の為替時価換算差益を計上したため、経常利益は21億66百万円（前連結会計年度比2.4%増）となり、また、当期純利益は14億86百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

当連結会計年度の平均為替レートは、米ドル106.46円（前連結会計年度98.00円）、ユーロ140.33円（前連結会計年度130.55円）で推移いたしました。

セグメント別の売上高及びセグメント利益の状況については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (26年3月期)	当連結会計年度 (27年3月期)	増 減	
				金 額	率 (%)
日本地域	売上高	14,231	14,804	573	4.0
	セグメント利益	740	2,320	1,579	213.3
北米地域	売上高	10,272	9,665	△ 607	△ 5.9
	セグメント利益	699	△ 447	△1,147	—
欧州地域	売上高	6,759	7,439	680	10.1
	セグメント利益	634	631	△ 2	△ 0.4
アジア地域	売上高	10,140	9,024	△1,116	△ 11.0
	セグメント利益	293	266	△ 26	△ 9.1
調整額	売上高	△13,598	△13,017	580	—
	セグメント利益	△ 252	△ 604	△ 351	—
合計	売上高	27,806	27,917	111	0.4
	経常利益	2,114	2,166	51	2.4

(注) 調整額にはセグメント間の内部売上高に係る消去額及び報告セグメントに直接賦課できない費用等が含まれております。

＜日本地域＞

遊技場向機器市場では、消費税率の引き上げ等の影響により、メダル貸機などの関連設備機器や環境関連製品が総じて減少いたしました。金融・流通市場では、OEM顧客向けの貨幣処理機器ユニットの販売が増加したことなどから、当セグメントの売上高は148億4百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。また、外貨建資産の為替時価換算差益を計上したこと、セグメント利益は23億20百万円（前連結会計年度比213.3%増）となりました。

＜北米地域＞

ゲーミング市場では、FUTURELOGIC社の買収によるプリンター事業の売上増加がありました。過去に当社グループが販売した旧タイプの紙幣識別機ユニットの入替需要が一巡したことに加え、カジノホールの設備投資が大きく減少したことなどから、当セグメントの売上高は96億65百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。また、損益面では、売上の減少に加えて、買収関連費用を計上したこと、セグメント損失4億47百万円（前連結会計年度は6億99百万円の利益）の計上となりました。

＜欧州地域＞

流通市場では、大口需要があった前連結会計年度に比較して減少いたしました。ゲーミング市場では、紙幣選流ユニットの販売が好調であったことなどから、当セグメントの売上高は74億39百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。一方、積極的な販売展開に伴う経費の増加により、セグメント利益は6億31百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

＜アジア地域＞

当セグメントは、主に当社グループの海外における生産機能を担っております。北米地域セグメント向けの販売が減少したことなどから、当セグメントの売上高は90億24百万円（前連結会計年度比11.0%減）、セグメント利益は2億66百万円（前連結会計年度比9.1%減）となりました。

（次期の見通し）

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内及び海外の主要各国ともに、比較的安定した経済環境を持続することが想定されます。当社グループの関連業界では、金融・流通・交通の各用途向けを中心としたコマーシャル市場におきましては、国内並びにアジアを中心とした海外市場の需要動向は良好に推移する一方で、北米・欧州ゲーミング市場並びに国内の遊技場向機器市場におきましては、娯楽の多様化などの影響を受け、設備投資の抑制傾向が続き、総じて減速が続くものと想定しております。

以上の想定のもと、当社グループでは、戦略新製品の投入並びに販売提携先との緊密な協力体制をさらに充実させ、既存市場はもとより、新規市場に向けた事業展開を積極的に推進させることにより、売上規模やシェアの確保・拡大に積極的に注力してまいります。

一方、収益環境は、国内外市場ともに価格を中心にその要求は厳しさを増すなど、販売競争は益々激しくなりつつあり、今後想定される事業環境の変化にも耐えうる収益基盤の確立を視野に、コスト削減を軸とした各種経営改善策の実行にも注力してまいります。

なお、次期の為替レートは米ドル120円、ユーロ140円を想定しております。

次期（平成28年3月期）の連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
次期(28年3月期) 予想	31,200	1,900	2,000	1,400
当期(27年3月期)	27,917	1,285	2,166	1,486
増減額	3,282	614	△ 166	△ 86
増減率 (%)	11.8	47.9	△ 7.7	△ 5.8

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて88億28百万円増加し、425億11百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて57百万円増加し、269億93百万円となりました。欧州地域における需要の増加を受けて「原材料及び貯蔵品」が10億46百万円増加いたしました。一方、FUTURELOGIC社取得にあたり、自己余剰資金の一部を支出したことなどから「現金及び預金」が9億79百万円減少いたしました。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて87億70百万円増加し、155億18百万円となりました。FUTURELOGIC社取得により、「のれん」をはじめとする無形固定資産が80億37百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて66億24百万円増加し、130億84百万円となりました。上記企業取得にあたり、銀行からの融資を受けたことにより「短期借入金」が57億73百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて22億4百万円増加し、294億27百万円となりました。当期純利益の計上により利益剰余金が14億86百万円増加し、また、円安による在外子会社の評価に係る為替換算調整勘定が10億3百万円増加いたしました。

## ②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3億25百万円増加し、88億14百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億1百万円の資金の増加となりました。主な資金の増加として、税金等調整前当期純利益18億81百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務の各運転資本の増減により5億74百万円を計上した一方、主な資金の減少として、法人税等の支払額4億35百万円、米国での買収に伴う特別退職金の支払1億3百万円を計上いたしました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、69億91百万円の資金の減少となりました。主な資金の減少として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出77億76百万円、有形固定資産の取得による支出5億21百万円を計上した一方、定期預金の純減少額12億62百万円などの資金の増加を計上いたしました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、51億81百万円の資金の増加となりました。短期借入による収入57億73百万円を計上した一方で、リース債務の返済による支出2億2百万円、配当金の支払額4億43百万円を計上いたしました。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額3億34百万円の資金の増加がありました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	80.4	78.2	82.5	80.8	69.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	68.2	75.2	93.6	146.2	110.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	—	—	—	0.2	3.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	138.1	33.4

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、利益還元に関する基本方針として、成長戦略を通じた利益の拡大と、株主の皆様への利益還元である配当の安定的な実施という両面を勘案して、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することを目標としております。当期の期末配当金につきましては、上記方針に加え、平成27年1月11日に創立60周年を迎えたことから、株主の皆様へ感謝の意を表し、期初予想の1株当たり8.5円に創立60周年記念配当2円を増配し、10.5円（中間配当金と合わせて年間19円）とする予定であります。これにより当期の配当性向は34.5%、純資産配当率は1.8%となります。

内部留保金につきましては、今後の事業拡大に有益な業務・資本提携やM&Aなどの戦略的投資、生産効率の向上に向けた設備投資など、持続的な成長確保のための費用として有効に活用してまいります。

次期につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間17円（連結配当性向32.8%）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①経済状況

当社グループにおける全体の売上高のうち、重要な部分を占めるゲーミング市場向けの紙幣識別機ユニットの需要は、販売先の国や地域の経済状況の影響を受けます。また、カジノに代表されるゲーミング業界は遊興のための施設であり、ゲーミング市場自体の景況感、各国の経済状況の他、紛争・テロなどの世界情勢、大規模な地震・風水害・事故など、個人の消費マインドを低下させる事象が発生した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②為替の変動

当社グループの販売先は世界各国に及んでおり、全売上高に占める海外向けの依存度は高くなっております。当社グループ内の海外商流の最適化を図り、為替レートの影響を極力低減するとともに、必要な範囲内で為替予約取引を利用することで、将来の為替レートの変動リスクを回避するように努めております。一方で、為替レートの変動による外貨建資産の期末差額が営業外損益に計上されることも含め、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。

##### ③特定の製・商品への依存度

紙幣識別機ユニットは、当社グループの全売上高のうち多くを占める主力製品であるとともに、ゲーミング市場向けに占める割合が高くなっております。当社グループは、北米を筆頭に各国のゲーミング市場で高いシェアを確保しておりますが、同業他社との競争により、そのシェアは変動いたします。将来的にも現在のシェアを維持できるという保証はなく、技術開発競争や価格競争の激化等によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### ④ゲーミングに関する法律に基づく規制

カジノ等のゲーミング業界では、犯罪組織とは関係ない者が、真正なゲーム機によって、偽りなく運営することを確保するため、カジノの運営、ゲーム機の製造販売に関して厳しい法規制が実施されております。これらの法規制により、紙幣識別機ユニットをゲーム機に搭載して販売することについても当局の許可が必要となるとともに、米国の一部の州（又は自治区）では、紙幣識別機ユニットもゲーム機の一部と見なされ、ゲーム機と同様に販売に際しての許可が必要となります。このため、世界各国、州等において、紙幣識別機ユニットの販売に許可が必要な場合はもちろん、紙幣識別機ユニットの販売に対して規制がない場合であっても、スロットマシン等のゲーム機に対する法規制が変更される場合においては、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

また、当社グループでは、これらの許認可を取得するにあたり、会社はもちろんのこと、役員個人についても厳しい審査を受けております。万一、当社や関連会社及び役員個人に刑事犯罪などの法令違反行為があった場合は、許認可を取り消され、製品の販売ができなくなることによって、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

##### ⑤風営法に基づく規制

当社グループの遊技場向機器製品の主な販売先であるパチンコホールは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下「風営法」）の適用を受けております。近年においては、遊技客の射幸心を抑える目的で、新しい法律に基づいた新基準機の導入が義務付けられた結果、業界全体の売上高が縮小し、当社グループの同市場向けの売上げも大幅に減少いたしました。将来的にも遊技機の基準が変更されるなど関連する風営法の改正によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### ⑥海外生産の展開に関するリスク

当社グループでは、中国等で海外生産を展開しております。海外での生産の増加は、政治情勢や、各国通貨の切り上げなどといったカントリーリスクの影響を受けます。各国でのカントリーリスクの影響が急激に深刻化した場合には、生産の縮小、中断等を余儀なくされることになり、業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑦部材調達に関するリスク

当社グループの製品は、主に電子部品、樹脂成型部品、金属加工部品を組み立てることで構成されております。当社グループが購入する部品は、原油や素材価格の高騰により原価上昇の要因となりえます。また、当社グループでは海外での生産比率が高く、各国の経済発展に伴う人件費の上昇によっても原価が上昇する可能性があります。

## ⑧売上債権の貸倒リスク

遊技場(パチンコ)業界では、これまでの商慣習などから、他業種に比べ売上債権の回収期間が長期化する傾向があります。当社グループでは、売上債権に対する与信管理を社内規程に基づき徹底するとともに、一定のルールに基づき貸倒引当金を計上し、貸倒損失が業績に大きな変動を与えないように対処しております。

一方、顧客であるパチンコホールでは、遊技人口の減退とそれに伴うホール数の減少が続いております。このような状況下で、当社グループでは、販売後も顧客の経営状況などを注視し、回収事故が発生しないように努めておりますが、今後の業界の動向によっては、貸倒リスクが高まる可能性があります。

## ⑨国際税務に関するリスク

移転価格税制に関しては、関係各国の税務当局間であらかじめ当社グループ内における取引価格の設定などについて、事前に承認を受けるAPA(事前確認制度)を申請するなどにより、二重課税などの税務リスクの回避に取り組んでおります。しかしながら、各国の税制の変化並びに各国間の租税条約の締結状況によっては、国際税務に対するリスクが高まる可能性があります。

## ⑩知的財産権に関するリスク

当社グループが保有する知的財産権については、その保護を積極的に進めております。また、第三者の知的財産権を侵害しないように十分に調査を行ったうえで、製品開発を行っております。しかしながら、各国の法制度の違いなどにより、損害賠償の支払いや製品の販売差止めを求める特許侵害訴訟を受け、又は第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用する等により、販売に関する機会損失や賠償金の支払責任が生じる結果として、業績あるいは財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑪環境等法規制に関するリスク

当社は、各国や地域の環境法規制に遵守した製品作りを行っております。当社グループは、環境への配慮をさらに高める努力を継続しておりますが、環境を含む各種法規制は国や地域によって様々であるとともに、近年、紛争鉱物の問題などその規制対象は拡大する傾向にあります。また、環境対策や法規制に伴う経済的負担は大きくなっており、当社グループ製品が各種法規制を遵守できなかった場合には、一部の地域で製品の販売ができなくなるなど、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑫各国紙幣の真偽鑑別に関するリスク

当社グループの紙幣識別機ユニットは、世界135カ国以上の貨幣に対応しております。各国の貨幣は、日本の貨幣に比べ改刷の頻度が多く、偽造が多いことや紙幣識別機ユニットに対する不正が多いことが特徴として挙げられます。当社グループでは、ソフトウェアを迅速に改版し、納入後の製品をサポートしております。しかしながら、近年では偽造紙幣や機器への不正は、より巧妙かつスピーディになっております。それゆえ、それらに対処するための費用の増加や顧客への補償費用等が発生することにより、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑬退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付債務等は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、従来リスクの一つとして記載していた当社及び当社グループの一部が採用する総合設立型の厚生年金基金制度については、当該基金が特例解散の方針を決議したことを踏まえ、当連結会計年度にて当該基金の積立不足額に対する当社の負担割合を計算し、特別損失として引当金を計上することにより、そのリスクを最小化しております。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 2. 企業集団の状況

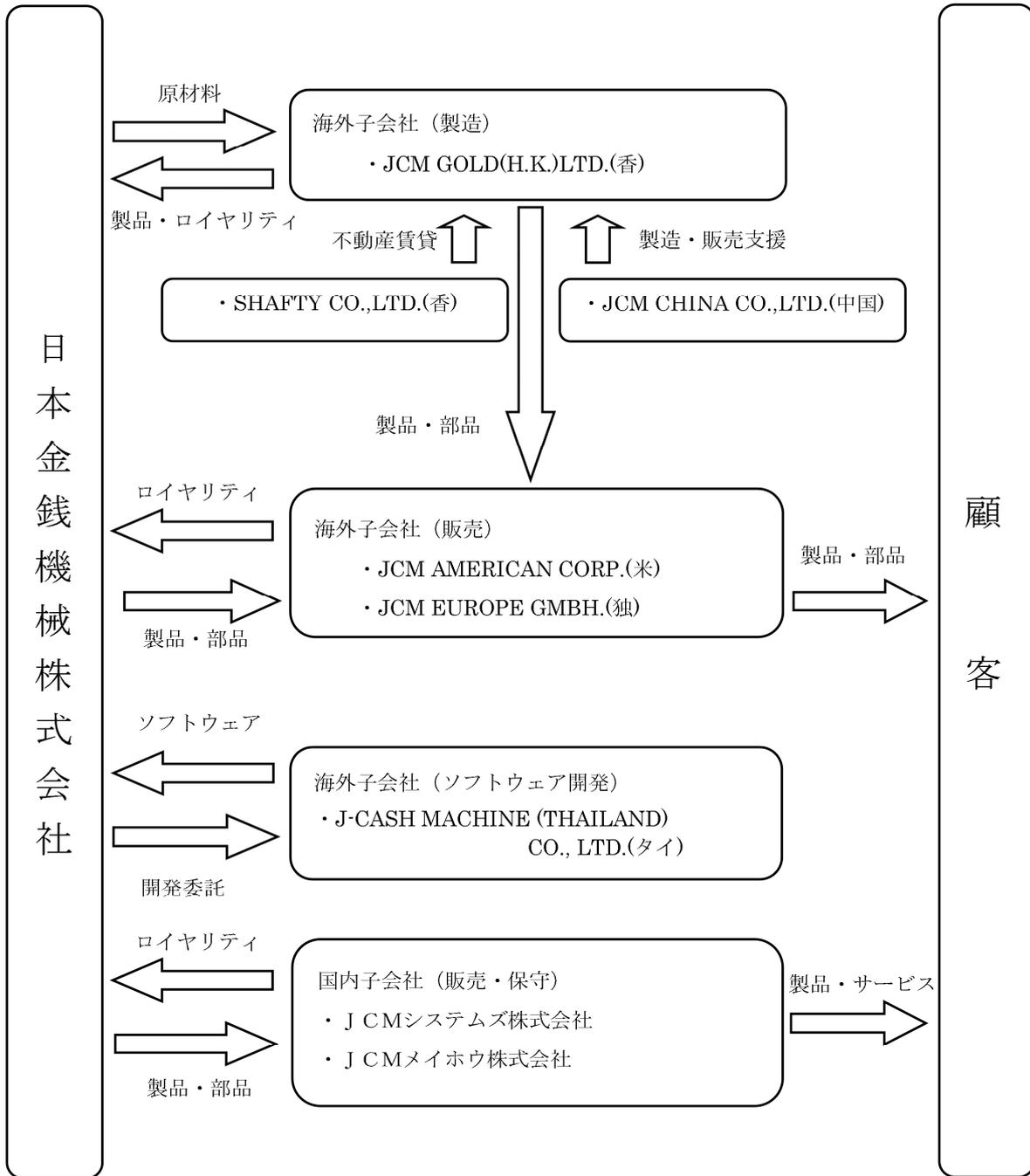
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は日本金銭機械株式会社（当社）及び連結子会社16社並びに関連会社1社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業は金銭関連機器の製造・販売であります。（連結子会社）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有権割合(%)	関係内容
JCM GOLD(H. K.) LTD.	香港	17,500千HK\$	貨幣処理機器等の製造	100	当社より原材料を仕入れ、当社に製品を販売しております。役務提供等の対価として当社はロイヤリティを受け取っております。役員の兼任等・・・有 資金の貸付・・・有
SHAFTY CO., LTD.	香港	7,500千HK\$	不動産賃貸業	100	JCM GOLD(H. K.) LTD. 等へ不動産を賃貸しております。役員の兼任等・・・有
JCM AMERICAN CORP.	米国ネバダ州	7,200千US\$	貨幣処理機器等の販売	100	当社より製品及び部品を仕入れ、販売しております。役務提供等の対価として当社はロイヤリティを受け取っております。役員の兼任等・・・有 資金の貸付・・・有
JCM INNOVATION CORP. (注1)	米国ネバダ州	1千US\$	傘下グループ事業の管理	100 (100)	FUTURELOGIC GROUP買収に当たり、JCM AMERICAN CORP. より買収資金を借り入れております。役員の兼任等・・・有
FUTURELOGIC GROUP, LLC. (注1) (注2)	米国ネバダ州	—	プリンターユニット製造・開発事業の管理	100 (100)	プリンターユニット製造・開発事業を統轄し、JCM AMERICAN CORP. に報告しております。役員の兼任等・・・有
JCM EUROPE GMBH.	ドイツ デュッセルドルフ市	1,650千EUR	貨幣処理機器等の販売	100	当社より製品及び部品を仕入れ、販売しております。役務提供等の対価として当社はロイヤリティを受け取っております。役員の兼任等・・・有
J-CASH MACHINE (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク市	5,000千 タイバーツ	貨幣処理機器のソフトウェア開発	100	当社よりソフトウェアの開発を受託しております。役員の兼任等・・・有
JCM CHINA CO., LTD. (注1)	中国 広東省	500千人民元	貨幣処理機器等の製造・販売支援	100 (100)	JCM GOLD(H. K.) LTD. へ当社製品の製造・販売支援を行っております。役員の兼任等・・・有
JCMシステムズ(株)	大阪市平野区	100,000千円	遊技場向機器等の販売、設置工事、修理請負	100	当社より製品を仕入れ、販売しております。役務提供等の対価として当社はロイヤリティを受け取っております。役員の兼任等・・・有
JCMメイホウ(株) (注1)	東京都台東区	50,000千円	遊技機等の販売	100 (100)	JCMシステムズ株式会社より当社製品を仕入れ、販売しております。役員の兼任等・・・有

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の ( ) 内は間接所有割合で内数であります。  
 2. FUTURELOGIC GROUP, LLC. の資本金については、当該会社が米国法上のLimited Liability Companyであり、資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載しておりません。

(事業系統図)

(平成27年3月31日現在)



(注) JCM INNOVATION CORP. 及びFUTURELOGIC GROUP, LLC. は持株会社であり、事業を行っていないため、記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

日本金銭機械株式会社及びそのグループ会社は、真に顧客やユーザーの視点に立ったモノづくりやサービスの提供を行うことを基本方針としております。

当社グループは、金銭に関わる事業を通じて、日本及び世界の貨幣の法的秩序を保つことで、社会の治安維持に貢献してまいります。同時に顧客やユーザー並びに社会の新たな未来を開拓することで、顧客の満足・信頼を追い続け、長期に亘って顧客やユーザーに信頼と誠意をコミットできる企業となり、「貨幣流通において市場と価値を創造し続ける真のグローバル企業」を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年2月12日に発表しました平成27年度(平成28年3月期)を最終年度とする「中期経営計画」につきまして、今般、平成29年度(平成30年3月期)を最終年度とするローリングプラン(Ⅱ)として、本日、別途資料のとおり公表いたしました。

(定量目標)

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高	31,200	32,500	34,500
営業利益	1,900	2,000	2,400
当期純利益	1,400	1,500	1,700

(基本方針及び重点施策)

『貨幣流通において市場と価値を創造し続ける真のグローバル企業を目指して』

- ①貨幣処理機器分野において、新興国、未開拓市場への積極展開を図る。
- ②グローバル市場規模において、これまでに培った北米、欧州市場でのゲーム機メーカー、顧客、また、国内市場での大手OEM、ホール運営会社等との関係強化、さらには新たなパートナーとの協力関係の構築を目指す。
- ③新製品、新技術の開発、商品化、人材の確保に向けた積極投資を継続し、次世代の収益基盤を支える新たなビジネスの創出を目指す。
- ④当社グループの事業内容、規模に適應し、迅速な事業展開が可能なグループ体制の再構築に向けた取り組みを加速させる。

#### (3) 会社の対処すべき課題

中長期的な経済環境につきましては、米国・欧州の金融政策による影響が懸念されるものの、海外経済は総じて緩やかな景気回復が予想されます。また、日本経済におきましても、円安・株高により企業収益が増加する中、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の活性化などにより、景気の拡大が期待されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内外の金融・流通・交通等のコマーシャル市場におきましては、アジアを中心に多種多様な潜在的需要が大きく、国内におきましても、中期的には東京オリンピック開催や、不確定要素は高いものの日本カジノの解禁など、当社グループにとって追い風となる各種需要の発生が見込まれます。一方、娯楽に対する嗜好の多様化、業界内での再編の動きなどを背景に、海外ゲーミング市場や国内の遊技場向機器市場では、それぞれ市場規模の縮小や価格競争の激化が続くなど、厳しい経営環境にあるものと認識しております。

以上の状況を踏まえ、今後新たな成長が期待できるコマーシャル市場への一層の注力を図るべく、従前の「グローバル統轄」組織からコマーシャル事業を分離・独立させ、本年4月1日より「グローバルコマーシャル本部」を新設するとともに、国内外のコマーシャル市場(流通・金融・交通分野)における販売機会の確保、ビジネス領域及び新商材の開発に努め、世界的な新規市場開拓と需要の創出に向け、新たな収益の柱として成長させるよう取り組んでまいります。

また、ゲーミング事業では、昨年買収したFUTURELOGIC社とのシナジー効果や付加価値の早期創出に努め、ゲーミング市場における総合コンポーネントサプライヤーとしての地位を確固たるものといたします。一方、国内の遊技場向機器事業では、業界動向等、情報収集、分析を重ね、販売戦略、技術開発戦略等も視野に、機敏に対応して行く体制で臨んでまいります。

併せて、様々な事業環境の変化に即応しつつ、持続可能な経営基盤の拡充・強化に向け、事業提携やM&Aを積極展開する一方で、固定費の圧縮等による経営の効率化にも取り組んでまいります。

さらに、株主の皆様と株価変動のメリットとリスクを共有し、進行年度よりスタートする中期経営計画の達成をより力強く推し進める目的で、取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬型ストック・オプション制度の導入を予定しております（詳細につきましては、本日別途公表しております「取締役に対する株式報酬型ストック・オプションの導入について」をご参照ください）。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 9,813,989	※3 8,834,280
受取手形及び売掛金	6,559,151	7,151,245
有価証券	107,878	6,653
商品及び製品	6,368,962	6,248,950
仕掛品	1,029,474	596,664
原材料及び貯蔵品	2,330,874	3,377,060
繰延税金資産	532,479	445,575
その他の流動資産	363,302	639,460
貸倒引当金	△170,980	△306,856
流動資産合計	26,935,132	26,993,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,122,425	2,102,125
機械装置及び運搬具(純額)	51,222	219,825
土地	1,800,918	1,847,412
リース資産(純額)	174,573	127,978
その他(純額)	963,819	1,067,906
有形固定資産合計	※1 5,112,959	※1 5,365,248
無形固定資産		
ソフトウェア	62,185	80,187
のれん	—	8,019,099
その他の無形固定資産	6,906	6,897
無形固定資産合計	69,092	8,106,183
投資その他の資産		
投資有価証券	661,830	766,628
長期貸付金	88,679	93,351
退職給付に係る資産	260,847	508,036
繰延税金資産	35	39,235
その他の投資等	605,870	691,814
貸倒引当金	△51,342	△51,563
投資その他の資産合計	1,565,921	2,047,503
固定資産合計	6,747,974	15,518,936
資産合計	33,683,106	42,511,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,767,039	※3 3,728,644
短期借入金	—	5,773,440
リース債務	183,319	112,754
未払法人税等	55,710	108,716
賞与引当金	289,096	288,359
役員賞与引当金	27,000	28,300
繰延税金負債	12,811	4,403
その他の流動負債	1,622,033	2,420,707
流動負債合計	5,957,009	12,465,326
固定負債		
リース債務	203,242	180,119
繰延税金負債	42,977	74,020
厚生年金基金解散損失引当金	—	67,000
その他の固定負債	256,504	297,751
固定負債合計	502,724	618,891
負債合計	6,459,734	13,084,218
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,068,964	2,068,964
利益剰余金	25,520,525	26,669,381
自己株式	△2,328,593	△2,329,339
株主資本合計	27,477,841	28,625,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,329	115,562
為替換算調整勘定	△316,799	686,239
その他の包括利益累計額合計	△254,469	801,801
純資産合計	27,223,372	29,427,753
負債純資産合計	33,683,106	42,511,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,806,072	27,917,092
売上原価	※2,※6 17,931,432	※2,※6 17,490,577
売上総利益	9,874,640	10,426,514
割賦販売未実現利益戻入額	57,122	69,361
割賦販売未実現利益繰入額	70,558	124,724
差引売上総利益	9,861,203	10,371,151
販売費及び一般管理費	※1,※2 8,099,446	※1,※2 9,086,085
営業利益	1,761,757	1,285,066
営業外収益		
受取利息	26,977	84,292
受取配当金	13,236	11,980
為替差益	265,579	1,040,967
持分法による投資利益	—	821
その他	70,805	55,127
営業外収益合計	376,599	1,193,190
営業外費用		
支払利息	15,202	53,922
持分法による投資損失	7,927	—
買収関連費用	—	201,890
60周年記念費用	—	34,304
その他	243	22,008
営業外費用合計	23,374	312,125
経常利益	2,114,982	2,166,131
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,851	※3 107
投資有価証券売却益	20,572	1,020
特別利益合計	22,424	1,127
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,123	—
固定資産除却損	※5 3,785	※5 20,103
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	67,000
特別退職金	—	198,733
特別損失合計	4,909	285,836
税金等調整前当期純利益	2,132,497	1,881,422
法人税、住民税及び事業税	641,249	376,140
法人税等調整額	72,754	18,460
法人税等合計	714,003	394,601
当期純利益	1,418,494	1,486,821

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	1,418,494	1,486,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,765	53,232
繰延ヘッジ損益	△2,729	—
為替換算調整勘定	2,050,284	1,001,117
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,240	1,920
その他の包括利益合計	2,025,548	1,056,270
包括利益	3,444,042	2,543,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,444,042	2,543,092
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,216,945	2,068,964	24,614,648	△2,325,927	26,574,630
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,216,945	2,068,964	24,614,648	△2,325,927	26,574,630
当期変動額					
剰余金の配当			△512,616		△512,616
当期純利益			1,418,494		1,418,494
自己株式の取得				△2,666	△2,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	905,877	△2,666	903,211
当期末残高	2,216,945	2,068,964	25,520,525	△2,328,593	27,477,841

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,095	2,729	△2,358,842	△2,280,018	24,294,612
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	76,095	2,729	△2,358,842	△2,280,018	24,294,612
当期変動額					
剰余金の配当					△512,616
当期純利益					1,418,494
自己株式の取得					△2,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,765	△2,729	2,042,043	2,025,548	2,025,548
当期変動額合計	△13,765	△2,729	2,042,043	2,025,548	2,928,759
当期末残高	62,329	—	△316,799	△254,469	27,223,372

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,216,945	2,068,964	25,520,525	△2,328,593	27,477,841
会計方針の変更による累積的影響額			107,181		107,181
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,216,945	2,068,964	25,627,707	△2,328,593	27,585,023
当期変動額					
剰余金の配当			△445,146		△445,146
当期純利益			1,486,821		1,486,821
自己株式の取得				△746	△746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,041,674	△746	1,040,928
当期末残高	2,216,945	2,068,964	26,669,381	△2,329,339	28,625,951

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,329	－	△316,799	△254,469	27,223,372
会計方針の変更による累積的影響額				－	107,181
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,329	－	△316,799	△254,469	27,330,554
当期変動額					
剰余金の配当					△445,146
当期純利益					1,486,821
自己株式の取得					△746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,232	－	1,003,038	1,056,270	1,056,270
当期変動額合計	53,232	－	1,003,038	1,056,270	2,097,198
当期末残高	115,562	－	686,239	801,801	29,427,753

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,132,497	1,881,422
減価償却費	506,013	577,221
のれん償却額	—	200,011
引当金の増減額 (△は減少)	2,143	125,503
受取利息及び受取配当金	△40,213	△96,273
支払利息	15,202	53,922
為替差損益 (△は益)	△227,976	△1,137,042
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,572	△1,020
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,057	19,995
持分法による投資損益 (△は益)	7,927	△821
買収関連費用	—	184,419
特別退職金	—	198,733
売上債権の増減額 (△は増加)	△729,800	490,348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	611,281	961,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	580,808	△877,489
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△25,501	14,524
その他の資産・負債の増減額	△76,084	△295,799
小計	2,738,781	2,298,959
特別退職金の支払額	—	△103,622
利息及び配当金の受取額	40,067	95,587
利息の支払額	△15,202	△53,922
法人税等の支払額	△665,080	△435,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,098,566	1,801,458
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△259,421	1,262,970
有形固定資産の取得による支出	△503,464	△521,679
有形固定資産の売却による収入	1,169	560
無形固定資産の取得による支出	△23,109	△55,896
有価証券の純増減額 (△は増加)	△3,128	107,868
投資有価証券の取得による支出	△3,861	△11,555
投資有価証券の売却による収入	246,599	2,720
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,776,159
その他	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545,217	△6,991,193
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	5,773,440
リース債務の増加による収入	109,369	55,225
リース債務の返済による支出	△221,201	△202,820
自己株式の取得による支出	△2,666	△746
配当金の支払額	△511,914	△443,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626,412	5,181,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	579,076	334,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,506,012	325,561
現金及び現金同等物の期首残高	6,982,706	8,488,719
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,488,719	※ 8,814,280

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が166,431千円増加し、利益剰余金が107,181千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6.17円増加し、1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	7,047,258千円	7,246,427千円

## 2 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕入債務	263,607千円	221,502千円
リース債務	127,858	92,492

## ※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	20,000千円	20,000千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	2,150千円	502千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・賞与	3,069,158千円	3,528,024千円
貸倒引当金繰入額	24,470	89,176
賞与引当金繰入額	162,697	183,638
役員賞与引当金繰入額	27,000	28,300
退職給付費用	111,889	146,242
のれん償却額	—	200,011

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,417,535千円	1,433,338千円

※3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他	1,851千円	107千円

※4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他	1,123千円	—千円

※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—千円	1,004千円
機械装置及び運搬具	0	—
ソフトウェア	349	—
その他	3,436	19,099

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△133,717千円	90,258千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,662	—	—	29,662
合計	29,662	—	—	29,662
自己株式				
普通株式	2,682	1	—	2,684
合計	2,682	1	—	2,684

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月3日 取締役会	普通株式	296,783	11	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	215,833	8	平成25年9月30日	平成25年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月2日 取締役会	普通株式	215,828	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,662	—	—	29,662
合計	29,662	—	—	29,662
自己株式				
普通株式	2,684	0	—	2,684
合計	2,684	0	—	2,684

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月2日 取締役会	普通株式	215,828	8	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	229,317	8.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会(予定)	普通株式	283,270	利益剰余金	10.5	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,813,989千円	8,834,280千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,325,270	△20,000
現金及び現金同等物	8,488,719	8,814,280

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に金銭関連機器等を生産・販売しており、国内においては、当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社が、グループ内で機能・業務を担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本地域」、「北米地域」、「欧州地域」及び「アジア地域」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本地域	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高					
外部顧客への売上高	10,556,085	10,200,362	6,744,672	304,951	27,806,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,675,757	72,244	14,715	9,835,804	13,598,521
計	14,231,843	10,272,607	6,759,387	10,140,755	41,404,594
セグメント利益	740,492	699,458	634,393	293,182	2,367,526
セグメント資産	25,069,618	6,669,344	4,819,194	5,158,948	41,717,106
セグメント負債	7,256,307	1,909,647	1,439,470	2,850,632	13,456,057
その他の項目					
減価償却費	447,452	43,195	14,190	11,235	516,073
受取利息	18,730	9,547	13,910	626	42,816
支払利息	14,791	—	—	16,249	31,041
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	497,227	34,730	20,048	13,427	565,433

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本地域	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高					
外部顧客への売上高	10,899,414	9,586,311	7,431,366	—	27,917,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,905,545	79,236	8,398	9,024,601	13,017,782
計	14,804,960	9,665,547	7,439,765	9,024,601	40,934,874
セグメント利益又は損失(△)	2,320,017	△447,629	631,732	266,490	2,770,611
セグメント資産	32,118,585	15,312,599	5,606,076	6,056,185	59,093,447
セグメント負債	12,479,363	10,809,730	2,013,914	3,344,243	28,647,251
その他の項目					
減価償却費	501,141	43,358	19,248	13,472	577,221
のれん償却額	—	200,011	—	—	200,011
受取利息	83,097	33,318	52,312	286	169,014
支払利息	53,537	68,613	—	16,493	138,644
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	563,165	7,258,462	35,838	6,456	7,863,922

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,367,526	2,770,611
未実現利益の消去	△42,471	106,966
受取配当金の消去	△222,975	△723,458
全社収益	13,302	12,011
その他セグメント間取引消去	△399	—
連結財務諸表の経常利益	2,114,982	2,166,131

(注) 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外損益であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,717,106	59,093,447
セグメント間消去	△9,232,923	△17,656,150
全社資産	1,198,923	1,074,674
連結財務諸表の資産合計	33,683,106	42,511,971

(注) 全社資産は、主に当社及び連結子会社の余剰運用資金及び長期投資資金であります。

(単位: 千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,456,057	28,647,251
セグメント間消去	△6,996,323	△15,563,033
連結財務諸表の負債合計	6,459,734	13,084,218

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	516,073	577,221	△10,060	—	506,013	577,221
のれん償却額	—	200,011	—	—	—	200,011
受取利息	42,816	169,014	△15,838	△84,721	26,977	84,292
支払利息	31,041	138,644	△15,838	△84,721	15,202	53,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	565,433	7,863,922	1,497	—	566,930	7,863,922

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
10,548,553	8,824,236	6,750,250	1,683,033	27,806,072

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
3,896,239	676,115	24,672	515,932	5,112,959

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
10,900,250	6,616,180	7,592,825	2,807,836	27,917,092

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
3,761,859	917,861	41,104	644,423	5,365,248

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	アジア地域	全社・消去	合計
当期償却額	—	200,011	—	—	—	200,011
当期末残高	—	8,019,099	—	—	—	8,019,099

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,009円07銭	1株当たり純資産額	1,090円80銭
1株当たり当期純利益金額	52円58銭	1株当たり当期純利益金額	55円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,418,494	1,486,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,418,494	1,486,821
期中平均株式数(株)	26,979,142	26,978,440

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の異動

## ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

該当事項はありません。